

参 考

第55回県政に関する世論調査の活用について

平成29年12月から平成30年1月にかけて実施した、第55回県政に関する世論調査について、県の諸施策・事業等へ活用した例をご紹介します。

- (1) 電話d e詐欺に関する県民の意識について (警察本部 生活安全総務課)
- 電話d e詐欺への対策状況を調査したところ、回答者の6.4%が「対策をとっていない」と回答し、電話d e詐欺への対策を実施していない県民が一定数存在することが分かりました。
- そこで、被害の発生状況や手口の傾向などについて、平成30年はテレビ、ラジオと新聞による広報を計55回実施するなど、幅広いマスメディアを通じて広報を行ったほか、県警本部の警察官による防犯講話を計19回実施しました。
- また、県内自治体に対して、電話機に取り付ける警告録音機の貸与事業や、迷惑電話対策機能を有する電話機の購入の一部補助制度などの導入を働きかけ、すでに5つの自治体でこれらの取り組みを実施しています。
- (2) 人生の最終段階における医療や療養への希望について
(健康福祉部 健康福祉政策課)
- 延命治療の希望を調査したところ、「延命治療を望まない」との回答が約8割でした。また、延命治療を望まない場合に希望する、医療・ケア方法を調査したところ、「痛みをはじめとしたあらゆる苦痛を和らげることに重点をおく方法」が最も多いことが分かりました。
- この調査結果を基に、「千葉県保健医療計画」(平成30年4月)では、在宅での看取りを実施する診療所・病院数を、平成27年の335箇所から令和2年に511箇所、令和2年の在宅での看取り数を、平成27年の5,528件から増加とする目標を立てました。
- また、計画の目標を達成するため、医療機関等を対象とした在宅医療に関する研修事業を実施するとともに、千葉県医師会をはじめとする関係団体が開催した、在宅医療や終末期医療に関するイベント等への助成を行い、啓発活動に取り組みました。

(3) 高齢者が地域で暮らし続けるための施策について

(健康福祉部 高齢者福祉課)

介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らし続けたいかを調査したところ、「暮らし続けたい」との回答が7割を超える一方で、実際に「暮らし続けられると思う」との回答は3割台半ばにとどまっていることから、ニーズと実態にギャップがあることが分かりました。

この調査結果を基に、「千葉県高齢者保健福祉計画」(平成30年3月)では、「介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合」の令和2年度の目標値を「50%以上」としました。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域において介護予防・生活支援サービスの資源開発やネットワーク構築を行う生活支援コーディネーターの養成や、地域包括支援センター職員への研修などを通して、市町村が取り組む地域包括ケアシステムの構築を支援しました。

(4) 食育について(農林水産部 安全農業推進課)

「千葉県食育推進計画」(平成28年12月)で定める目標の達成状況の確認と見直しを行いました。

食育への関心度を調査したところ、「関心がある」との回答が7割台半ば、食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている県民の割合を調査したところ、「知識があると思う」との回答が約6割で、令和3年の目標値には達していませんでした。

また、令和3年の目標値について「農林漁業体験に参加したことがある県民の割合」を「55%以上」に、「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し伝えている県民の割合」を「50%以上」に、新たに設定しました。

これらの計画目標値の達成に向けて、県内の食育を推進するため、食育の関係者や県民も交えた「つながる ひろがる ちば食育推進大会2019」を平成31年1月に開催し、食育活動の優良事例の発表やパネルディスカッションにより、県民への食育に関する広報や、食育に携わる関係者の情報交換・連携強化を図り、食育活動の充実を図りました。